

平成29年度事業計画

平成 2 9 年 度 事 業 計 画

I 基本方針

当基金は被災地域を魅力ある地域に再生させることを目的として、平成 7 年の設立以降、平成 17 年と平成 22 年にそれぞれ最大 5 年間、平成 26 年及び平成 27 年に 1 年間の事業延長を決議し、平成 28 年度まで被災地の支援を行ってきた。

平成 28 年度末に、基金の残余が見込まれることから、震災復興の残された課題として引き続き支援が必要と考えられる「高齢者の自立支援」の 1 事業について 1 年間延長し、「まちなのにぎわいづくり」「伝える・備える」の 2 事業について 3 年間延長し、被災地への支援を継続する。

○申請受付を 1 年（平成 29 年度まで）延長する事業（1 事業）

事業区分		事業名 (事業名の番号は「Ⅲ 事業計画の内容」で掲げる番号と一致)	
立 支 援	高 齢 者 の 自 立	生 活 対 策	1 高齢世帯生活援助員設置事業等補助
			① 高齢者自立支援ひろば設置事業

○申請受付を 3 年（平成 31 年度まで）延長する事業（2 事業）

事業区分		事業名 (事業名の番号は「Ⅲ 事業計画の内容」で掲げる番号と一致)	
わ い づ く り	ま ち の に ぎ	産 業 対 策	2 本格復興促進支援事業
			② 復興市街地再開発地域事業所開設支援事業
る	伝 え る ・ 備 え	そ の 他 対 策	1 震災の経験・教訓継承事業補助（震災の経験・教訓発信事業）
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 復興サポート事業 ・ 自主防災組織活性化支援事業

○平成 28 年度で申請受付を終了する事業

事業区分		事業名 (事業名の番号は「Ⅲ 事業計画の内容」で掲げる番号と一致)	
産 業 対 策			2 本格復興促進支援事業
			① 復興市街地再開発商業施設等入居促進事業【支払いのみ継続】

II 事業計画の概要

1 住宅対策事業（定款第4条第2号）

まちづくり協議会等の多様な主体によるまちづくり活動への支援や復興土地区画整理事業等で清算金を支払うこととなる権利者に対する利子補給等により、住宅復興への取り組みを支援する。

〔継続事業：3事業〕
（うち申請受付：1事業）

2 産業対策事業（定款第4条第3号）

再開発商業施設等の事業所開設への支援等の実施により、まちのにぎわいづくりを支援する。

〔継続事業：2事業〕
（うち申請受付：1事業）

3 生活対策事業（定款第4条第1号）

復興住宅において常駐型の見守り支援等を行う「高齢者自立支援ひろば」及びブランチの設置・運営する事業の実施により、被災高齢者を見守り、生活の自立等を支援する。

〔継続事業：1事業〕
（うち申請受付：1事業）

4 その他の事業（定款第4条第4号）

自主防災組織の活性化や東日本大震災・熊本地震の被災地への多様な人材の派遣の実施により、震災の経験と教訓の継承・発信を支援する。

〔継続事業：1事業〕
（うち申請受付：1事業）

計

7事業
（うち申請受付：3事業）

Ⅲ 事業計画の内容

1 助成事業について

(1) 住宅対策

(単位：千円)

事業名		事業の概要	所要額
1	被災マンション建替支援利子補給	マンション再建資金借入金に対する利子補給 (10年) ※新規受付終了年度：平成21年度	1,139
2	復興まちづくり支援事業補助		8,221
	① 復興まちづくり支援事業補助	まちづくり活動を行う住民団体等に対するコンサルタント派遣(4件)、活動経費の助成(1件)等 ※新規受付終了年度：平成27年度	(8,221)
3	復興土地区画整理事業等融資利子補給	復興土地区画整理事業及び復興市街地再開発事業により清算金を支払うこととなる権利者の資金調達に対する利子補給 ※新規受付終了年度：平成27年度	1
計		—	9,361

(2) 産業対策

※ ゴチック体は平成29年度受付延長事業(以下、同じ)

(単位：千円)

事業名		事業の概要	所要額
1	新産業立地促進賃料補助	被災地の認定研究支援施設に新たに立地する新産業分野の企業への賃料補助(24件) ※新規受付終了年度：平成27年度	19,154
2	本格復興促進支援事業		94,060
	① 復興市街地再開発商業施設等入居促進事業	再開発事業の商業施設等に入居する事業者等に対する家賃補助(92件)	(34,060)
	② 復興市街地再開発地域事業所開設支援事業	再開発事業の商業施設等へ事業所を開設・出店する事業者が行う内装工事費に対する補助等(15件)	(60,000)
計		—	113,214

(3) 生活対策

(単位：千円)

事業名		事業の概要	所要額
1	高齢世帯生活援助員設置事業等補助		263,589
	① 高齢者自立支援ひろば設置事業	常駐の見守り活動を展開する高齢者自立支援ひろば(39箇所)・ランチ(12箇所)の運営費等に対する補助	(263,589)
計		—	263,589

(4) その他対策

(単位：千円)

事業名		事業の概要	所要額
1	震災の経験・教訓継承事業補助(震災の経験・教訓発信事業)	震災の経験や教訓を発信する重要な事業に対する補助 ・復興サポート事業 ・自主防災組織活性化支援事業	41,000
計		—	41,000

合計(7事業：うち申請受付3事業)	427,164
-------------------	---------

2 基金事業等の広報について

(1) 目的

個別事業のパンフレットやホームページを活用し、基金事業の周知を図るとともに、フェニックスマークを活用して、1. 17 を忘れず、震災の経験や教訓を継承し、発信するとともに、1. 17 宣言やひょうご安全の日の普及浸透を図る。

(2) 事業内容

項目	内 容 等	対象者
事業案内パンフレットの作成	各事業の詳細な要件、必要な手続、市町の担当窓口等を案内するパンフレット等を作成・配布	被災者等
ホームページの更新	主要な基金事業の概要等を紹介しているホームページを更新	被災者等
フェニックスマークの活用	フェニックスマークを活用して、復興計画期間終了後も残された課題への対応や「1. 17 は忘れない」等震災の経験と教訓を継承・発信する取組みを支援	被災者等
「伝える」改訂版の出版・販売	阪神・淡路大震災から20年間の経験・教訓を広く一般に発信する震災教訓冊子「伝える」を出版、販売	被災自治体 関係者等